小金井市財政の問題点と対処方策

加藤 良重

1 小金井市財政の問題点

自由に使えるおカネの割合 26市最悪の財政硬直化

経常収支比率は、地方税、普通交付税などの自由に使える経常一般財源が人件費、扶助費、公債費、委託料、各種団体補助金などの必ず支払う経常経費にあてられた割合で、一般的に70%~80%が適正とされている。財政に弾力性があるか硬直化しているかを示す。

経常収支比率が100%になれば、経常一般財源の全額が経常経費にあてられたことになり、他の経費にまわせる経常一般財源はゼロということで、この比率が100%に近づくにしたがって市が単独におこなう事業は限られてしまう。

経常収支比率は、26市平均で90%前後、小金井市では90%後半で推移している。ある検討会の試算によれば小金井市では85%を“適正水準”とし、現実的には88%を目処とした行政経営が必要であるとされている。

年 度	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24
小金井市	92.5	92.8	91.2	88.1	92.3	96.5	93.4	96.7	97.0	99.0
26市平均	89.8	91.3	89.1	88.6	91.4	91.9	91.4	91.1	90.9	91.7

出所：(財)東京市町村自治調査会「市町村財政力分析指標」。以下同じ。

長期借入金(借金)の負担 気をゆるめられない借金の返済

公債費負担比率は、一般財源総額のうち公債費(地方債の元利償還金)にあてた一般財源の割合で、一般的に15%が警戒ライン、20%が危険ラインとされている。26市平均、小金井市ともに15%を下まわっているが、小金井市は26市平均より高い。

年 度	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24
小金井市	10.3	10.2	9.8	9.8	10.5	10.6	10.3	10.2	10.6	11.4
26市平均	10.8	11.0	10.4	10.4	10.5	10.4	10.0	9.6	9.7	9.7

積立金の残高 少ない積立金

積立金(基金)には、年度間の財源の不均衡を調整するための「財政調整基金」、地方債の元利償還の財源を確保するための「減債基金」および公共施設の建設など特定目的のための「その他の特定目的基金」の3種類がある。

財政調整基金の標準財政規模(標準的な行政運営に必要な一般財源の総額)に対する積立割合は、26市平均で7%~10%で推移しているが、小金井市は平成19~22年度で26市平均を上まわったが、23・24年度には大きく下まわっている。

年 度	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24
小金井市	2.3	2.7	4.8	7.6	9.4	9.1	9.8	12.3	7.8	5.4
26市平均	8.8	8.2	8.3	9.1	9.1	8.4	8.7	10.1	10.1	10.5

2 小金井市財政の対処方策

行財政改革の継続・徹底

スクラップの徹底（ムダ・ダブリ・スタレを基準） 終わりなき改革

財務情報の公開

最低限の法定公開（予算の要領、監査結果、決算の要領、財政状況） 不都合情報の公開

決算カードの公開（読み方・ポイントつき）

計画行政の貫徹

長期総合計画の重視 財政計画の策定 自治基本条例・財務条例の制定 政策財務・政策法務の実践 行政評価の実施・活用 P D C A サイクルの徹底

予算・決算手法の転換

予算編成方法の改革（長期総合計画との連動、事業別予算書の改善、枠配分方式の導入、予算科目の工夫など） 企業会計方式の導入（複式簿記・発生主義、財務諸表など） 使い切り予算との決別（執行率・不用額の再評価など） 入札・契約制度の改革（一般競争入札が大原則） 決算と行政評価との連動 I T の高度活用

長期借入金の抑制と基金の積立て

地方債の発行抑制 地方債残高の軽減 基金の創設・積み増し

公共施設の老朽化対策

公共施設白書の活用 保全・再配置計画 財源の確保

行政体制の再編・再構築

政策財務課の設置（政策法務課も） 職員人材の確保・育成（政策思考・改革・行動型） 組織機構改正と人材育成計画の見直し（専門的知見と市民意見の反映）

議会機能の強化

議決権（条例・予算・決算） 監視権（事務の管理・議決の執行・出納の検査、監査請求、100条調査） 条例提案（議員立法） 行政評価 議会オンブズの設置 傍聴の環境整備

監査機能の強化

監査委員選任の見直し 決算審査 包括外部監査の実施

市民の監視

財務情報の把握・財務学習 議会傍聴（予算特別委員会・決算特別委員会） 審議会・市民会議参加・傍聴 住民監査請求・住民訴訟 事務監査請求 市民オンブズ

小金井市財政は、とくに硬直化がいちじるしく、弾力性に欠け、あらたな行政需要に対応できる財政的なゆとりがない状態がつづいている。これを打開するには、従来の延長線上の改革ではおぼつかず、市長・副市長のリーダーシップのもとに行財政手法の大転換をはかるとともに、市民の参加と監視なくして不可能である。